

バイオマスで売電参入

太平洋セメント、廃棄物を燃料に

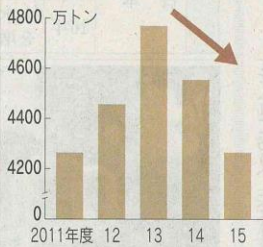
東京五輪後の収益源



太平洋セメントはバイオマス（生物資源）発電による売電事業に参入する。岩手県に235億円を投じて発電設備を新設し、新電力大手のイーレックスに販売する。廃棄物を燃料にする技術を開発しコスト競争力を高める。主力のセメント事業は東京五輪の特需が見込めるが、2020年以降の需要は不透明だ。国の買い取り制度を利用して年間110億円程度の売り上げを想定しており、五輪後の安定収益源とする。

8月に電力卸売りの子会社は40億円。この子会社が、渡市の敷地内に発電プラントを建設する。資本金 大船渡工場（岩手県大船渡市）

セメントの国内需要は減少傾向



バイオマス発電所を新設する太平洋セメントの大船渡工場（岩手県大船渡市）

燃料にはパームヤシ殻や、低価格のパームヤシ空果房（EFB）を使う。EFBはパーム油を製造する際に残る房で、水分や不純物が多い。これまでは燃料としての利用が難しく廃棄していた。太平洋セメントはEFBの加工技術を独自に開発して燃料として利用できるようにした。パーム

ヤシ殻は発電用の需要が増える。今回建設するバイオマス発電設備は、この4分の1を占める規模だ。コストを削減する。

太平洋セメントは15年度の設備投資は約1000億円。超す設備投資は無い。同社は運転期間が40年

を越えた火力発電設備をバイオマス発電設備に変える検討も始めた。藤原工場（三重県いなべ市）と大分工場（大分県津久見市）の設備切り替えを視野に入れている。

内需企業が担い手

市場縮小で活路求める

国内のセメント市場は縮小が続いている。セメント協会（東京・中央）によると2015年度の国内需要は前年度比6・3%減の4266万トンだった。2年連続のマイナス

で、28日に公表した4月の需要も前年同期を6・7%下回った。20年の東京五輪に向けて特需が見込まれるが、五輪後には反動減も予想されている。

各社は海外市場に活路を求めているが、セメントは現地の建設業者との関係が重視される地域性の高い製品だ。15年に米国のセメント企業から工場を買収した最大手の太

太平洋セメントでさえ、海外売上比率は25%にとどまっている。一方でバイオマス発電事業は固定価格買い取り制度によって長期にわたり安定した収入が見込める。生産設備の停止が命取りになるセメント各社はもとより自家発電設備を使っており、これまでに培った発電設備の運用ノウハウもいかに活用する。

バイオマス発電には内需型の企業が相次ぎ参入している。王子ホールディングスと三菱製紙は青森県に木材チップなどを燃料にした発電所を建設し、大王製紙はパルプ製造時の廃液を使う発電所を愛媛県に建てる計画だ。産業ガスのエア・ウォーターは20年に福島県でバイオマス発電所を稼働させる。セメント、紙、産業ガス。いずれの産業も国内市場の縮小が経営課題になっている。バイオマス発電は内需型の製造業が収益を確保する一つの手段になりつつある。